

平成21年7月期 第3四半期決算短信

平成21年6月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 シーシーエス株式会社

コード番号 6669 URL <http://www.ccs-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 米田 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 生田 和敏

TEL 075-415-8280

四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年7月期第3四半期の連結業績(平成20年8月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第3四半期	2,740	—	△536	—	△541	—	△442	—
20年7月期第3四半期	4,149	8.1	631	8.4	609	2.9	400	4.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年7月期第3四半期	△21,906.93	—
20年7月期第3四半期	19,585.19	19,504.47

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年7月期第3四半期	6,123	—	3,062	—	45.8	140,154.08
20年7月期	4,931	—	3,450	—	70.0	168,493.49

(参考) 自己資本 21年7月期第3四半期 2,801百万円 20年7月期 3,450百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00
21年7月期	—	0.00	—	—	—
21年7月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年7月期の連結業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	37.5	△800	—	△790	—	△400	—	△20,008.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

上記業績予想の詳細につきましては、平成21年2月27日付で別途発表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 株式会社フェアリーエンジェル) 除外 1社 (社名)
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年7月期第3四半期 | 20,630株 | 20年7月期 | 20,630株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年7月期第3四半期 | 638株 | 20年7月期 | 150株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年7月期第3四半期 | 20,207株 | 20年7月期第3四半期 | 20,440株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年12月9日付で公表しております連結業績予想は、平成21年2月27日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正しております。上記業績予想の詳細につきましては、平成21年2月27日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
- 本資料に記載されている上記予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、株式市場の大幅な下落、為替相場の急激な変動等により輸出関連企業や製造業を中心に企業業績を圧迫し、景気は大きく後退いたしました。このような経済情勢を要因とした消費マインドの悪化等により、企業の設備投資及び個人消費は低迷いたしました。

また、日本や米国・欧州のみならず中国をはじめとする新興国でも経済成長が鈍化する等、世界経済の景気後退がより一層深刻化してまいりました。

このような経済状況の下、当社グループの主力事業でありますLED照明事業におきましては、主要顧客である電子・半導体業界、自動車関連業界等における設備投資計画の中止・延期等により、売上高、受注高ともに大幅に減少いたしました。

また、野菜事業、その他の事業を行っております、株式会社フェアリーエンジェル社を第2四半期連結会計期間末をみなし取得日とし、新たに連結子会社として連結の範囲に含めております。

このような厳しい経営環境の中、役員報酬の減額や管理職手当の減額等の人件費削減、事務効率化による経費削減に努めたものの、売上高の減少による影響を補うにはいたりませんでした。

また、繰延税金資産の回収可能性につきましては、慎重かつ厳格に検討した結果に基づき、法人税等調整額に計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高2,740百万円（前年同期比34.0%減）、営業損失536百万円（前年同期 営業利益631百万円）、経常損失541百万円（前年同期 経常利益609百万円）、四半期純損失442百万円（前年同期 四半期純利益400百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

LED照明事業

①マシビジョン照明分野（旧工業分野）

マシビジョン照明分野（旧工業分野）は、主要顧客である電子・半導体業界、自動車関連業界等において、第2四半期以降は、景気の後退による企業業績の急速な悪化から、在庫調整や雇用調整が顕著となり、設備投資計画の中止・延期等の影響を受け、国内・海外ともに受注高が大幅に減少いたしました。

このような状況の中、第1四半期に発売したLED光源ボックスの世界戦略品「PFB-20SWシリーズ」をハロゲン光源ボックスの置き換え戦略として積極的に販売活動を実施しております。

また、ラインセンサ市場には、ラインセンサカメラ用LED照明「HLNDシリーズ」や高輝度集光ライン照明「LNシリーズ」を、三品業界（食品・薬品・化粧品業界）や電子部品等の幅広い市場には、ハイパワーライトシリーズ「HPD、HPRシリーズ」を戦略的に展開し拡販に努めました。

②新規分野（目視・顕微鏡分野、バイオ・アグリ分野、メディカル分野、民生・商業分野）

目視・顕微鏡分野、バイオ・アグリ分野は、景気の後退による需要環境の悪化の影響により、在庫調整や設備投資の抑制等が見受けられ、引き続き厳しい状況となりました。このような状況の中、当社が開発した業界最高の演色性を実現した「自然光LED」を搭載した製品の第1弾として、目にやさしい顕微鏡用LED照明「自然光CNR」を目視検査市場向けに、平成21年3月に発売いたしました。

民生・商業分野におきましては、京都の伝統技術と当社の照明技術の融合により開発した「LEDゆらぎ照明」を平成21年4月より発売開始いたしました。これは独自の制御技術でLEDを点滅させることによって、ろうそくの炎のような自然なゆらぎを再現できるのが特徴で、旅館やホテル、レストランを中心に拡販に努めました。

また、当社グループの株式会社フェアリーエンジェル社が平成21年4月に滋賀県に開店した店舗（天使のカフェなぎさ公園店）では、店舗内すべての照明に当社LED照明を採用しており、厨房内、ショーケースには当社「自然光LED」を採用するなど、LED照明のモデル店舗として運営しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,684百万円、営業損失は376百万円となりました。

野菜事業

野菜事業は、「てんしの光やさい」の取扱店舗数の拡大を目指し積極的な営業活動を実施しており、当第3四半期連結会計期間においてスーパー・百貨店を中心に取扱店舗数は約300店舗になりました。しかしながら、事業は、まだ立ち上げ段階にあり、生産体制に遅れが見られたため、売上高は伸び悩みました。今後、生産効率を上げることで、収益力を高めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は30百万円、営業損失は98百万円となりました。

その他の事業

レストラン・カフェ事業は、景気の後退による企業業績の急速な悪化から、雇用情勢の悪化や個人所得の減少等を招き、消費者マインドの低下の影響を受け、厳しい状況となりました。

また、植物育成プラント事業は、受注の獲得を目指して積極的な営業活動を実施しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は25百万円、営業損失は24百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

LED照明事業は、主要顧客である電子・半導体業界、自動車関連業界等で、第2四半期以降は、企業業績の急速な悪化から、在庫調整や雇用調整の影響を受け、設備投資計画の中止・延期により売上高、受注高ともに減少いたしました。

野菜事業、その他の事業は、景気の後退による影響から、雇用情勢や個人所得の減少の先行きの不安感が高まる中、個人消費の低迷等を招き、厳しい環境が続いております。

以上の結果、売上高は2,457百万円（前年同期比33.1%減）、営業損失は483百万円（前年同期は営業利益502百万円）となりました。

②北米

北米では、景気の後退に伴う企業業績の悪化により、先行きの不透明感が高まる中、雇用情勢の急速な悪化や在庫調整の影響を受け、電子・半導体業界、自動車関連業界等の買い控えが顕著となり受注高が低調に推移いたしました。

また、円高ドル安の傾向が続いたことも業績に影響を与えました。

以上の結果、売上高は266百万円（前年同期比21.1%減）、営業損失は2百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

③欧州

欧州では、景気が急速に後退する中、企業業績が急速に悪化し、電子・半導体業界の大口顧客を中心に受注高が大幅に減少いたしました。

また、円高ユーロ安の傾向が続いたことも業績に影響を与えました。

以上の結果、売上高は312百万円（前年同期比46.4%減）、営業損失は9百万円（前年同期は営業利益97百万円）となりました。

④アジア

アジアでは、景気の後退が鮮明となり、電子・半導体業界を中心に在庫調整等による設備投資の抑制から低調に推移しました。

また、平成21年1月より、シーシーエスのブランド統一によりグループ全体での海外強化を図ることを目的として、シンガポールの子会社RDV(S)PTE LTDをCCS Asia PTE LTDと社名変更し組織体制を強化しました。

以上の結果、売上高は132百万円（前年同期比49.2%減）、営業損失は5百万円（前年同期は営業利益59百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループは、株式会社フェアリーエンジェル社の第三者割当増資を引き受け、株式を取得したことに伴い、新たに連結子会社としており、第2四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結対象の範囲に含めております。これにより、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に影響を与えております。

当第3四半期連結会計期間末において、総資産は6,123百万円（前連結会計年度末4,931百万円）となりました。これは主に、有形固定資産1,976百万円の増加、新規連結子会社の増加に伴うのれん等により無形固定資産220百万円の増加、たな卸資産29百万円の増加等と、現金及び預金286百万円の減少、受取手形及び売掛金824百万円の減少等によるものであります。

負債は、3,060百万円（前連結会計年度末1,481百万円）となりました。これは主に、買掛金119百万円の減少、賞与引当金5百万円の減少、未払法人税等151百万円の減少等があったものの、短期借入金545百万円の増加、1年以内

返済予定の長期借入金269百万円、長期借入金982百万円の増加等によるものであります。

純資産は、3,062百万円（前連結会計年度末3,450百万円）となりました。これは主に、当第3四半期純損失442百万円、配当金の支払40百万円等により利益剰余金483百万円の減少となったこと等によるものであります。また、当第3四半期連結会計累計期間において、自己株式の取得により自己株式が84百万円増加し159百万円となり、新規連結子会社の増加により新株予約権23百万円、少数株主持分が237百万円の増加となったこと等によるものであります。

（連結キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ287百万円減少し、653百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は113百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が541百万円、減価償却費207百万円、売上債権の減少817百万円があったものの、仕入債務の減少120百万円、たな卸資産の増加31百万円、法人税等の支払額167百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は464百万円となりました。これらの主な要因は、有形固定資産の取得による支出167百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出218百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は117百万円となりました。これらの主な要因は、長期借入金の返済による支出133百万円、自己株式の取得による支出84百万円、配当金の支払額40百万円等があったものの、短期借入金の増加345百万円があったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年7月期の通期連結業績予想につきましては、平成21年2月27日発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」記載の数値を変更しておりません。

詳細につきましては、平成21年2月27日発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期業績見通しにつきましては、売上高3,500百万円（従来予想は5,000百万円）、営業損失は800百万円（従来予想は営業利益100百万円）、経常損失は790百万円（従来予想は経常利益110百万円）、当期純損失は400百万円（従来予想は当期純利益65百万円）を見込んでおります。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は、第2四半期連結会計期間において株式会社フェアリーエンジェル社の第三者割当増資を引受けたことにより連結子会社としました。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. たな卸資産の評価方法

たな卸資産の評価方法は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で所有する商品及び製品、原材料については、従来、主として移動平均法による低価法、仕掛品については、主として移動平均法による原価法、貯蔵品は、主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、製品及び商品、仕掛品、原材料については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については、主として最終仕入原価による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この適用による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	684,599	970,952
受取手形及び売掛金	737,427	1,562,107
商品及び製品	454,106	414,709
原材料及び貯蔵品	344,284	321,603
仕掛品	71,055	103,139
繰延税金資産	86,345	93,921
その他	113,306	23,712
貸倒引当金	△1,103	△852
流動資産合計	2,490,021	3,489,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,560,592	618,615
減価償却累計額	△209,710	△81,729
建物及び構築物(純額)	1,350,882	536,886
工具、器具及び備品	552,390	387,225
減価償却累計額	△353,858	△253,473
工具、器具及び備品(純額)	198,532	133,751
機械装置及び運搬具	925,374	—
減価償却累計額	△133,911	—
機械装置及び運搬具(純額)	791,463	—
土地	839,332	492,318
建設仮勘定	6,569	35,532
その他	—	20,061
減価償却累計額	—	△7,979
その他(純額)	—	12,082
有形固定資産合計	3,186,779	1,210,570
無形固定資産		
のれん	240,253	10,361
その他	93,113	102,341
無形固定資産合計	333,367	112,702
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	19,759
その他	114,564	99,606
貸倒引当金	△1,627	△0
投資その他の資産合計	112,937	119,365
固定資産合計	3,633,083	1,442,639
資産合計	6,123,105	4,931,932

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,315	161,382
短期借入金	545,000	—
1年内返済予定の長期借入金	460,184	191,120
未払法人税等	18,217	169,557
賞与引当金	65,651	71,025
未払金	185,418	239,086
繰延税金負債	16,401	—
その他	55,940	41,053
流動負債合計	1,389,128	873,226
固定負債		
長期借入金	1,552,974	570,656
退職給付引当金	30,205	24,714
繰延税金負債	42,154	3,018
その他	45,935	9,570
固定負債合計	1,671,269	607,959
負債合計	3,060,398	1,481,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,350	460,350
資本剰余金	575,650	575,650
利益剰余金	2,001,533	2,485,176
自己株式	△159,007	△74,550
株主資本合計	2,878,526	3,446,626
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△76,566	4,119
評価・換算差額等合計	△76,566	4,119
新株予約権	23,261	—
少数株主持分	237,485	—
純資産合計	3,062,707	3,450,746
負債純資産合計	6,123,105	4,931,932

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)
売上高	2,740,102
売上原価	1,104,447
売上総利益	1,635,655
販売費及び一般管理費	2,172,475
営業損失(△)	△536,820
営業外収益	
受取利息	1,380
為替差益	17,873
助成金収入	7,011
その他	10,809
営業外収益合計	37,075
営業外費用	
支払利息	24,742
売上割引	5,250
休止固定資産減価償却費	8,584
デリバティブ評価損	2,608
その他	380
営業外費用合計	41,567
経常損失(△)	△541,313
特別損失	
固定資産売却損	44
固定資産除却損	234
特別損失合計	278
税金等調整前四半期純損失(△)	△541,592
法人税、住民税及び事業税	3,893
法人税等調整額	29,737
法人税等合計	33,631
少数株主損失(△)	△132,540
四半期純損失(△)	△442,683

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	
売上高	755,591
売上原価	374,164
売上総利益	381,426
販売費及び一般管理費	745,542
営業損失(△)	△364,115
営業外収益	
受取利息	485
助成金収入	7,011
その他	2,857
営業外収益合計	10,353
営業外費用	
支払利息	17,378
売上割引	1,008
為替差損	18,844
休止固定資産減価償却費	8,584
デリバティブ評価損	340
その他	102
営業外費用合計	46,259
経常損失(△)	△400,021
特別損失	
固定資産売却損	44
特別損失合計	44
税金等調整前四半期純損失(△)	△400,066
法人税、住民税及び事業税	584
法人税等調整額	87,523
法人税等合計	88,108
少数株主損失(△)	△132,540
四半期純損失(△)	△355,633

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△541,592
減価償却費	207,750
のれん償却額	17,505
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,490
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,826
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,374
受取利息及び受取配当金	△1,380
支払利息	24,742
有形固定資産売却損益(△は益)	44
有形固定資産除却損	234
売上債権の増減額(△は増加)	817,607
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,798
仕入債務の増減額(△は減少)	△120,887
未払金の増減額(△は減少)	△47,006
その他	△14,599
小計	312,563
利息及び配当金の受取額	1,334
利息の支払額	△33,159
法人税等の支払額	△167,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△167,813
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△72,632
定期預金の預入による支出	△1,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△218,996
その他	△4,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	345,000
長期借入れによる収入	35,000
長期借入金の返済による支出	△133,618
自己株式の取得による支出	△84,457
配当金の支払額	△40,473
割賦債務の返済による支出	△3,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△287,629
現金及び現金同等物の期首残高	940,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	653,013

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）

	LED照明事業 (千円)	野菜事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	700,266	30,178	25,146	755,591	—	755,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	700,266	30,178	25,146	755,591	—	755,591
営業損失(△)	△203,540	△98,126	△24,563	△326,230	△37,884	△364,115

当第3四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年4月30日）

	LED照明事業 (千円)	野菜事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,684,777	30,178	25,146	2,740,102	—	2,740,102
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,684,777	30,178	25,146	2,740,102	—	2,740,102
営業損失(△)	△376,244	△98,126	△24,563	△498,935	△37,884	△536,820

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、製造方法、市場性、サービスの類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業の内容
LED照明事業	LED照明装置、制御装置、オプション等の生産・販売
野菜事業	葉菜類の生産・販売
その他の事業	レストラン・カフェの経営、完全制御型植物工場の販売・建設、運営コンサルティング

3. 営業費用のうち、株式会社フェアリーエンジェル社の管理部門に係る費用28,149千円及びのれんの償却費9,734千円を配賦不能費用として消去又は全社の項目に含めております。

4. 第2四半期連結会計期間において、株式会社フェアリーエンジェルを子会社化したことにより、野菜事業、その他の事業、消去又は全社における資産の金額が2,135,888千円増加しております。

5. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	517,037	89,436	37,163	111,953	755,591	—	755,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	96,550	3,262	9,465	—	109,278	△109,278	—
計	613,587	92,698	46,629	111,953	864,869	△109,278	755,591
営業損失(△)	△341,959	△4,157	△6,026	△16,668	△368,812	4,696	△364,115

当第3四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年4月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,070,485	256,771	99,970	312,875	2,740,102	—	2,740,102
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	387,229	10,106	32,357	—	429,693	△429,693	—
計	2,457,714	266,878	132,327	312,875	3,169,795	△429,693	2,740,102
営業損失(△)	△483,107	△2,946	△5,651	△9,244	△500,950	△35,870	△536,820

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国

アジア……………シンガポール

欧州……………ベルギー

3. 営業費用のうち、株式会社フェアリーエンジェル社の管理部門に係る費用28,149千円を配賦不能費用として消去又は全社の項目に含めております。

4. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	89,436	111,953	55,654	257,044
II 連結売上高（千円）	—	—	—	755,591
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.8	14.8	7.4	34.0

当第3四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年4月30日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	256,771	312,875	191,542	761,189
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,740,102
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.4	11.4	7.0	27.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 北米……………米国、カナダ
- 欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等
- アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年10月9日開催の取締役会にて自己株式の取得を決議しており、この結果、自己株式が84,457千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が159,007千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年7月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	4,149,955
II 売上原価	1,436,668
売上総利益	2,713,287
III 販売費及び一般管理費	2,081,764
営業利益	631,522
IV 営業外収益	9,859
V 営業外費用	32,131
経常利益	609,251
VI 特別損失	4,980
税金等調整前四半期純利益	604,270
法人税、地方税及び事業税	239,120
法人税等調整額	△35,180
四半期純利益	400,330

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)

	前年同四半期 (平成20年7月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	604,270
減価償却費	109,424
のれん償却額	7,770
退職給付引当金の増減額	△8,246
貸倒引当金の増減額	△1,092
賞与引当金の増減額	69,090
受取利息及び受取配当金	△1,831
固定資産売却益	560
固定資産除却損	4,420
支払利息	8,701
売上債権の増減額	△88,192
たな卸資産の増減額	△90,711
仕入債務の増減額	45,448
その他	△28,191
小計	631,420
利息及び配当金の受取額	1,774
利息の支払額	△8,112
法人税等の支払額	△238,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,583
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入れによる支出	△1,200
有形固定資産取得による支出	△369,535
有形固定資産売却による収入	125,516
無形固定資産取得による支出	△22,589
その他	△674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,483

	前年同四半期 (平成20年7月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	450,000
長期借入金の返済による支出	△119,418
配当金の支払額	△40,973
株式発行による収入	3,600
割賦債務返済による支出	△1,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,062
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,580
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	401,582
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	560,711
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	962,294

(3) セグメント情報

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年8月1日 至平成20年4月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,672,447	338,075	260,633	583,214	4,854,371	△704,415	4,149,955
営業費用	3,169,529	352,433	200,682	485,857	4,208,503	△690,070	3,518,433
営業利益	502,918	△14,357	59,950	97,357	645,868	△14,345	631,522